

問1	衆議院には「任期が4年で解散がある」という特徴があり、参議院には「任期が6年で解散がない」という特徴があります。このように両議院で異なる仕組みがとられている理由を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 （2022年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 参議院の任期を長くすることで、衆議院よりも参議院の方が常に強い権限を持つように制度を設計するため。	2. 衆議院と参議院の意見が一致しなかった場合に、参議院の判断を最終的な決定とする仕組みを維持するため。	3. 選挙の回数を増やすことで、国民が政治に参加する機会を可能な限り確保し、直接民主制を補完するため。	4. 解散のある衆議院で常に最新の世論を反映し、解散のない参議院で長期的な視点から慎重な審議を保障するため。
問2	日本の司法制度に関する説明として、制度の仕組みや目的が正しく述べられているものはどれですか。 （2024年 大分県公立入試 類似）			
	1. 刑事裁判は、私人である原告が、争いのある相手方を被告として裁判所に訴えを提起することによって開始される。	2. 行政裁判において、第一審の地方裁判所の判決に納得がいかない場合、第二審を飛び越えて最高裁判所に上告することが原則である。	3. 民事裁判では、被告人が有罪であるか無罪であるかを裁判所が判断し、必要に応じて懲役や罰金などの刑罰を科す。	4. 三審制は、裁判官による判断の誤りを防ぎ、裁判の公正を期して国民の人権を守るために導入されている。
問3	日本の司法制度において、殺人などの重大な刑事裁判に一般の国民が参加し、専門的な知識を持つ裁判官とともに、有罪が無罪かの判断や、具体的な刑罰の内容を決定する制度を何といいますか。 （2021年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 三審制	2. 検察審査会制度	3. 陪審制	4. 裁判員制度
問4	日本の政治制度である議院内閣制において、内閣が行政権を行使する際、国会に対してどのような形で責任を負うと憲法で定められていますか。最も適切な説明を選んでください。 （2026年 山口県公立入試 類似）			
	1. 内閣総理大臣が国会に対して単独で責任を負う	2. 内閣は国会ではなく、最高裁判所に対して法的な責任を負う	3. 内閣の各大臣が担当する職務ごとに個別に責任を負う	4. 内閣が一致団結して、国会に対し連帯して責任を負う
問5	日本の国会において、衆議院で可決された法律案が参議院で否決された場合でも、衆議院の優越に基づき、再度衆議院で議決を行うことで法律を成立させることができます。この手続きについて述べた説明として、正しいものを選びなさい。 （2025年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 衆議院の総議員の三分の二以上の賛成があれば、法律として成立する。	2. 衆議院の出席議員の過半数の賛成があれば、法律として成立する。	3. 衆議院の出席議員の三分の二以上の賛成があれば、法律として成立する。	4. 両院協議会を必ず開き、そこでの協議が整えば法律として成立する。
問6	日本の国会が「委員会中心主義」をとっている理由やその仕組みについて、適切な説明はどれか。 （2017年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 法律案を作成する権限を持つ内閣が、国会を通さずに迅速に法律を成立させるための手続きを簡略化するため。	2. 全議員が参加する本会議のみでは審議時間が不足するため、専門知識を持つ議員が小規模なグループで詳細に検討を行うため。	3. 議長が全ての法律案の内容を一人で判断すると負担が大きいため、特定の議員に採決の全権を委任するため。	4. 衆議院と参議院で意見が一致しない場合に、両方の議院から選ばれた代表者が非公開で妥協案を作成するため。
問7	日本の司法制度において導入されている裁判員制度について、対象となる裁判の種類と、裁判員が関与する範囲の両方が正しく述べられているものはどれですか。 （2023年 山口県公立入試 類似）			
	1. 地方裁判所で行われるすべての民事裁判と刑事裁判が対象であり、裁判員は裁判官の法解釈に基づき、事実関係の確認のみをサポートする。	2. 地方裁判所で行われる重大な刑事裁判の第一審が対象であり、裁判員は被告人の有罪・無罪の判断だけでなく、刑罰の内容（量刑）の決定にも加わる。	3. 重大な刑事裁判の第一審が対象であるが、裁判員は有罪か無罪かの判断のみを行い、刑罰の内容については裁判官のみで決定する。	4. 高等裁判所で行われる控訴審の刑事裁判が対象であり、裁判員は裁判官と共に第一審の判決内容が適切であったかどうかを再審査する。
問8	衆議院の解散後に行われる総選挙を経て召集される「特別会」において、憲法に基づき実施される最も重要な目的は何ですか。 （2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 内閣総理大臣の指名	2. 翌年度の予算案の審議と議決	3. 最高裁判所裁判官の国民審査	4. 条約の承認
問9	日本の政治制度である議院内閣制において、内閣とその存立基盤である国会との関係を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 （2019年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 内閣は国会の信任に基づいて成立し、行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負う。	2. 内閣総理大臣は国民の直接選挙によって選ばれ、国会の意思とは独立して行政を運営する。	3. 内閣は法律の制定権を独占しており、国会はその審議を行うための補助機関として機能する。	4. 衆議院で内閣不信任決議が可決された場合、内閣は速やかに参議院を解散して国民の信を問う。
問10	日本国憲法第69条の規定に基づき、衆議院で内閣不信任決議案が可決された、あるいは信任決議案が否決された場合、内閣が取らなければならない行動として正しいものはどれですか。 （2021年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. ただちに内閣総理大臣が辞任し、参議院が新しい総理大臣を指名する	2. 十日以内に参議院を解散するか、または総辞職をする	3. 四十日以内に衆議院を解散し、総選挙を行う	4. 十日以内に衆議院を解散するか、または総辞職をする
問11	日本国憲法において規定されている、内閣の組織と責任のあり方について説明した文として、最も適切なものを選択してください。 （2017年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 内閣は、内閣総理大臣と国務大臣によって組織され、行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負う。	2. 内閣は、国民による直接選挙で選ばれた内閣総理大臣によって組織され、司法権の行使について裁判所に対し責任を負う。	3. 内閣は、各省の事務次官によって組織され、行政権の行使について地方自治体に対し連帯して責任を負う。	4. 内閣は、衆議院議員のみによって組織され、立法権の行使について天皇に対し個別に責任を負う。
問12	「有権者が議会と首長をそれぞれ直接選ぶ地方自治の仕組み」と、「有権者が選んだ議会が首長を指名する国の仕組み」を比較したとき、国の内閣総理大臣の指名に関する説明として適切なものはどれですか。 （2024年 山口県公立入試 類似）			
	1. 内閣総理大臣は、行政の長として国会から独立しているため、国会の議決に関わらず天皇が指名する。	2. 内閣総理大臣は、有権者の直接投票によって最も得票数の多かった国会議員が自動的に就任する。	3. 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決によって指名されるため、有権者が直接選ぶわけではない。	4. 内閣総理大臣は、地方自治体の首長と同様に、国会を通さず有権者の直接選挙によって選ばれる。